

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	2019年度第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MINITUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 加藤 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 沖野 夏至 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 沖野 夏至 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2018年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	百万円	1,169,328	1,127,955	2,514,594
経常損益	百万円	68,342	1,246	119,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	百万円	51,857	2,598	132,871
四半期包括利益又は包括利益	百万円	57,426	10,627	131,381
純資産額	百万円	822,811	855,304	881,203
総資産額	百万円	1,842,324	1,927,816	2,010,309
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	34.83	1.75	89.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	34.80	1.74	89.18
自己資本比率	%	44.21	43.88	43.37
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	29,209	25,815	146,053
投資活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	63,659	55,330	144,906
財務活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	76,430	4,751	74,966
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	百万円	457,650	408,897	489,456

回次		2018年度 第2四半期 連結会計期間	2019年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期 純損益金額	円	15.91	4.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間のグローバル販売台数（小売）は592千台（前年同期比 2千台、同 0%）となりました。

() 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆1,280億円（前年同期比 413億円、同 4%）となりました。

() 営業利益

営業利益は102億円（前年同期比 467億円）となりました。

() 経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は12億円（前年同期比 671億円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は26億円（前年同期比 493億円）となりました。

なお、中国の販売実績について、当連結会計年度から小売販売台数の集計方法を変更しました。このため、当連結会計年度に計上する小売台数については、前連結会計年度以前に計上した台数が含まれている場合があります。

セグメントごとの経営成績

() 自動車

当第2四半期連結累計期間における自動車事業に係る売上高は1兆1,201億円となり、営業利益は78億円となりました。

() 金融

当第2四半期連結累計期間における金融事業に係る売上高は159億円となり、営業利益は25億円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆9,278億円（前年度末比 825億円）となりました。そのうち現金及び預金は4,095億円（前年度末比 914億円）となりました。負債合計は1兆725億円（前年度末比 566億円）となり、そのうちリース債務を含む有利子負債残高は、2,749億円（前年度末比 + 439億円）となりました。純資産は8,553億円（前年度末比 259億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により258億円の支出、投資活動により553億円の支出、財務活動により48億円の収入となりました。加えて、現金及び現金同等物に係る為替換算差額による42億円の減少等もあり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し806億円減少し、4,089億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは 811億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は258億円となり、前年同累計期間の292億円の収入に対し550億円の収入減少となり、キャッシュ・アウトに転じました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の減少や売上債権の増減額が減少から増加に転じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は553億円となり、前年同累計期間の637億円の支出に対し84億円の支出減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は48億円となり、前年同累計期間の764億円の支出に対し812億円の支出減少となり、キャッシュ・インに転じました。これは主として、短期借入金の減少額の減少や長期借入れによる収入の増加等によるものです。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で算出しております。

(3) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等、及び当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費(自動車事業)は、645億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 数量(台)	前第2四半期連結累計期間比(%)
国内	310,824	98.2
海外	362,290	101.2
合計	673,114	99.8

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間比(%)	
	数量(台)	金額(百万円)	数量	金額
国内	135,850	234,121	118.1	121.1
海外	542,102	893,834	93.6	91.5
合計	677,952	1,127,955	97.7	96.4

(注)1. 販売実績は、外部顧客の所在地別の当社及び連結子会社の完成車及びKDパックの卸売り台数を示しております。

2. 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,490,282,496	1,490,282,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	1,490,282,496	1,490,282,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自2019年7月1日 至2019年9月30日	-	1,490,282,496	-	284,382	-	118,680

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	506,620,577	34.03
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	298,012,214	20.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	38,904,400	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,395,274	2.10
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	21,572,455	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,107,700	1.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,877,512	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,827,100	0.99
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE E UGENE RUPPERT L-24 53 LUXEMBOURG GRAN D DUCHY OF LUXEMBO URG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	13,769,300	0.92
J P MORGAN CHASE BA NK 385632 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CA NARY WHARF, LONDO N, E14 5JP, UNITE D KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	11,473,810	0.77
計	-	970,560,342	65.21

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,969,400	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1. 1,488,212,000	14,882,120	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2. 100,696	-	同上
発行済株式総数	1,490,282,496	-	-
総株主の議決権	-	14,882,120	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式5,700株(議決権の数57個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,969,400	-	1,969,400	0.13
(相互保有株式) 長野三菱自動車販売株式会社	長野県長野市東和田字居村南沖865-1	400	-	400	0.00
計	-	1,969,800	-	1,969,800	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	2018年連結会計年度 (2019年3月31日)	2019年度 第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,924	409,458
受取手形及び売掛金	126,398	154,996
販売金融債権	294,423	272,932
商品及び製品	175,052	166,180
仕掛品	18,553	22,614
原材料及び貯蔵品	40,803	45,510
その他	126,091	115,180
貸倒引当金	1,790	1,371
流動資産合計	1,280,457	1,185,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,095	111,731
機械装置及び運搬具(純額)	131,431	142,491
工具、器具及び備品(純額)	61,482	60,261
土地	116,201	132,676
建設仮勘定	37,306	36,124
有形固定資産合計	452,517	483,285
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	93,328	77,846
その他	150,645	145,642
貸倒引当金	6,426	6,335
投資その他の資産合計	237,548	217,153
固定資産合計	729,852	742,314
資産合計	2,010,309	1,927,816

(単位：百万円)

	2018年連結会計年度 (2019年3月31日)	2019年度 第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,785	359,520
電子記録債務	50,311	70,350
短期借入金	44,419	38,373
コマーシャル・ペーパー	50,800	56,200
1年内返済予定の長期借入金	50,377	52,621
未払金及び未払費用	196,695	141,278
未払法人税等	11,352	5,829
製品保証引当金	48,915	49,884
燃費試験関連損失引当金	3,758	2,879
その他	74,850	75,625
流動負債合計	923,267	852,563
固定負債		
長期借入金	83,122	102,730
退職給付に係る負債	51,615	33,832
その他	71,100	83,385
固定負債合計	205,838	219,948
負債合計	1,129,105	1,072,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	200,072	200,072
利益剰余金	463,092	450,726
自己株式	1,728	1,728
株主資本合計	945,818	933,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,353	175
繰延ヘッジ損益	652	514
為替換算調整勘定	61,281	67,405
退職給付に係る調整累計額	20,758	20,409
その他の包括利益累計額合計	74,033	87,475
新株予約権	356	248
非支配株主持分	9,062	9,079
純資産合計	881,203	855,304
負債純資産合計	2,010,309	1,927,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,169,328	1,127,955
売上原価	949,732	957,216
売上総利益	219,595	170,738
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	35,251	24,755
運賃	24,673	23,748
貸倒引当金繰入額	246	165
役員報酬及び給料手当	37,431	38,869
退職給付費用	1,939	1,837
減価償却費	6,546	8,597
研究開発費	28,940	36,547
その他	27,700	26,314
販売費及び一般管理費合計	162,731	160,504
営業利益又は営業損失()	56,864	10,234
営業外収益		
受取利息	2,199	2,979
受取配当金	1,589	543
持分法による投資利益	10,893	3,321
為替差益	1,673	-
その他	949	625
営業外収益合計	17,305	7,469
営業外費用		
支払利息	1,910	1,939
為替差損	-	12,084
その他	3,916	2,433
営業外費用合計	5,827	16,458
経常利益又は経常損失()	68,342	1,246
特別利益		
固定資産売却益	597	353
退職給付信託設定益	-	9,376
段階取得に係る差益	1,081	-
その他	191	302
特別利益合計	1,871	10,033
特別損失		
固定資産除却損	870	1,789
減損損失	348	367
子会社移転費用	-	912
災害による損失	1,678	-
その他	262	112
特別損失合計	3,159	3,181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,054	8,097
法人税等	14,622	4,840
過年度法人税等	764	-
四半期純利益又は四半期純損失()	53,195	3,257
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,337	658
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,857	2,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53,195	3,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	7,528
繰延ヘッジ損益	37	56
為替換算調整勘定	7,345	5,015
退職給付に係る調整額	2	174
持分法適用会社に対する持分相当額	2,510	1,459
その他の包括利益合計	4,230	13,885
四半期包括利益	57,426	10,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,149	10,843
非支配株主に係る四半期包括利益	1,276	215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,054	8,097
減価償却費	28,904	35,835
減損損失	348	367
退職給付信託設定益	-	9,376
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,196	743
受取利息及び受取配当金	3,788	3,523
支払利息	1,910	1,939
為替差損益(は益)	1,915	1,877
持分法による投資損益(は益)	10,893	3,321
固定資産除売却損益(は益)	300	1,468
売上債権の増減額(は増加)	45,217	31,088
販売金融債権の増減額(は増加)	1,299	21,670
たな卸資産の増減額(は増加)	32,448	2,912
仕入債務の増減額(は減少)	26,877	7,154
その他	21,412	33,070
小計	47,175	19,155
利息及び配当金の受取額	7,679	7,161
利息の支払額	1,910	2,023
燃費試験関連支払額	657	879
法人税等の支払額	23,076	10,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,209	25,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12,015	10,854
有形固定資産の取得による支出	64,718	56,998
有形固定資産の売却による収入	2,585	1,100
長期貸付けによる支出	293	1,144
長期貸付金の回収による収入	438	415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,668	-
その他	7,018	9,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,659	55,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	40,115	6,092
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	15,000	5,400
長期借入れによる収入	22,500	51,200
長期借入金の返済による支出	35,732	29,167
配当金の支払額	14,879	14,869
非支配株主への配当金の支払額	14,190	212
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,197	-
その他	1,814	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,430	4,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,381	4,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,497	80,558
現金及び現金同等物の期首残高	559,036	489,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,650	408,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社

「リース」(IFRS第16号及びASC第842号)

「リース」(IFRS第16号及びASC第842号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産が22,604百万円、流動負債のその他が1,960百万円、固定負債のその他が20,672百万円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1)保証先

被保証者	2018年連結会計年度 (2019年3月31日)		被保証者	2019年度 第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	保証金額	被保証債務 の内容		保証金額	被保証債務 の内容
ピーティー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	6,696百万円	銀行借入金	ピーティー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	6,010百万円	銀行借入金
エムエムディー・ オートモービル・ ジーエムピーエイ チ	3,469	関係会社の債権 流動化による譲 渡高	エムエムディー・ オートモービル・ ジーエムピーエイ チ	-	-
エム・モーター ズ・オートモービ ルズ・フランス・ エス・エー・エス	2,202	関係会社の債権 流動化による譲 渡高	エム・モーター ズ・オートモービ ルズ・フランス・ エス・エー・エス	-	-
ミツビシ・モー ター・オートモー ビル・シュバイ ツ・エージー	1,066	関係会社の債権 流動化による譲 渡高	ミツビシ・モー ター・オートモー ビル・シュバイ ツ・エージー	-	-
ピーシーエム エー・ルス・エル エルシー	252	銀行借入金他	ピーシーエム エー・ルス・エル エルシー	-	-
従業員	376	(注)	従業員	329	(注)
計	14,063		計	6,340	

(注)「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

(2)売掛金債権流動化に伴う遡及義務

2018年連結会計年度 (2019年3月31日)	2019年度 第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
1,632百万円	888百万円

(四半期連結損益計算書関係)

子会社移転費用

2019年度第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

米国連結子会社である三菱・モーターズ・ノース・アメリカ・インクの本社移転に係る費用等の計上によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	2018年度 第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	458,556百万円	409,458百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	906	560
現金及び現金同等物	457,650	408,897

(株主資本等関係)

2018年度第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	14,900	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	14,883	10.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2019年度第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,883	10.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	14,883	10.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

2018年度第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,157,903	11,424	1,169,328	-	1,169,328
(2) セグメント間の内部売上高	1,760	200	1,960	1,960	-
計	1,159,663	11,625	1,171,288	1,960	1,169,328
セグメント利益又は損失()	55,603	1,758	57,361	496	56,864

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	193,242	186,184	234,792	306,582	113,944	134,582	1,169,328

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国、プエルトリコ

(2) 欧 州・・・ドイツ、イギリス、イタリア、ロシア

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・ブラジル、U.A.E.

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	595,567	175,484	58,954	220,313	113,942	5,065	1,169,328	-	1,169,328
(2) セグメント間の内部売上高	382,283	3,540	1,443	254,093	11	-	641,372	641,372	-
計	977,850	179,024	60,398	474,406	113,954	5,065	1,810,700	641,372	1,169,328
営業利益 又は営業損失()	3,806	4,144	3,948	37,261	7,842	270	57,272	408	56,864

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国、プエルトリコ

(2) 欧 州・・・オランダ、ロシア

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・U.A.E.

2019年度第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,113,424	14,531	1,127,955	-	1,127,955
(2) セグメント間の内部売上高	6,627	1,330	7,958	7,958	-
計	1,120,051	15,862	1,135,913	7,958	1,127,955
セグメント利益又は損失()	7,834	2,527	10,361	127	10,234

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	234,121	143,384	233,651	322,944	90,725	103,127	1,127,955

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、中国
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.、ブラジル

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	452,134	138,814	204,120	237,375	90,725	4,784	1,127,955	-	1,127,955
(2) セグメント間 の内部売上高	460,586	3,255	1,256	260,470	11	-	725,580	725,580	-
計	912,721	142,069	205,377	497,846	90,737	4,784	1,853,536	725,580	1,127,955
営業利益 又は営業損失()	33,333	875	7,789	23,558	5,096	232	4,218	6,015	10,234

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、プエルトリコ、メキシコ
- (2) 欧 州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2018年度第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円83銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	51,857	2,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	51,857	2,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,488,940	1,488,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円80銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,122	1,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当金の総額 14,883百万円

(2) 1株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

三菱自動車工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武藤 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。